

平成20年度 事業報告

概 観

当協会の平成20年度事業は、「戦略的事業」（時々の課題に対応した事業）、「恒常的事業」（協会として恒常的に活動する事業）、「日常業務」（通年を通じて行う基礎的業務、各事業のサポート業務）に区分し、次の6分野で策定した。関係諸団体との有効な連携をはかりつつ、効率的かつ効果的な活動に取り組んだ。

1. 国論形成

各界各層に強く働きかけ、原子力発電・燃料サイクルの推進が国民経済・社会福祉および地球環境保全の観点から不可欠であるとの国論形成をはかる。

2. 人材問題

原子力発電所の運転管理や機器製造における人的基盤強化活動の展開により、原子力産業界全体の発展を促進する。

3. 国際関係

欧米、アジアの原子力の推進に貢献し、わが国原子力産業界に資する国際活動を重点的に展開し、わが国の世界における原子力開発利用の中核機能の発揮を促進する。

4. 稼働率向上、サイクル定着

原子力安全憲章の一層の浸透を促しつつ、自主管理を基本とする合理的な規制や原子力発電所の稼働率向上等の実現をはかり、国民・地域、産業のwin-winの関係構築をめざす。

5. 情報発信

広く原子力推進のため、戦略的な広報・コミュニケーション活動と情報発信をはかる。

6. 基盤強化、会員連携

活動基盤と会員連携を強化し、自律的かつ会員志向型組織としての効果的活動を展開する。

平成20年度における主な事業活動実績は以下の通りである。

1. 国論形成

1. 会長等立地地域訪問

原子力推進の重要性の認識を共有し、原子力開発利用の円滑な推進に資するため、会長・理事長等による立地地域訪問、新聞・雑誌寄稿や海外要人との懇談、声明発表等を実施した。

- ・新潟県知事、柏崎市長、刈羽村長を訪問（11月）し、地震後の地域情勢等意見交換
- ・世論形成に向けた会長による新聞寄稿（7月）および理事長による総合月刊誌対談（9月）を実施
- ・会長・理事長による来日海外要人との懇談会を随時実施。理事長は、米国（5月）、英国およびオーストリア（9月）、インド（11月）、韓国（3月）を訪問し海外要人と懇談
- ・自民党政務調査会にて副会長講演（5月）
- ・洞爺湖サミット後の当協会メッセージ、中越沖地震発生1年コメント、スウェーデン原子力政策転換に関するコメントを発信
- ・総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会、同国際戦略検討小委員会に委員として理事長が出席し、各種提言・意見表明
- ・平成19年5月の当協会提言「原子力発電健全推進基盤構築」に関して、1年間の実施状況を取りまとめ公表し、原子力委員会で説明（8月）
- ・在日大使館招待レセプションを実施（2月）し、各国外交官との関係構築、情報交流を実施

2. 原子力に関する意識調査

政策意思決定者へ調査結果を提供することによる政策反映等をねらいとして、全国規模で原子力に関する意識調査を以下のとおり実施し、結果を公表した。本調査は毎年実施し、経年変化を調査する。

- ・経年変化を全国レベルで測定するよう、9月下旬にインターネット調査を実施（約2,500件を回収）
- ・調査データをマスコミ説明（10月）、ホームページで公表。原子力委員会で説明、全国原子力発電所所在市町村協議会幹事会構成員への説明を実施（1月）

3. 原子力産業セミナーの開催

大学生等を対象に原子力産業の紹介と職場としての魅力のアピールをはかり、原子力産業界の人材確保の一助とするため、合同企業説明会方式の第3回原子力産業セミナーを東京・新宿で開催した（12月）。

- ・参加企業45社（前年32社）、学生525名（前年240名）と大幅増
- ・7社・団体の協力を得て、産業展示も実施

4. 原産年次大会の企画・運営

国内外の有益な最新情報を多数の参加者へ提供し、メディアを通じた社会への効果的発信をはかるため、第41回大会を、「人類の持続的発展と原子力の役割」を基調テーマとして、平成20年4月15日から16日まで、東京プリンスホテルで開催した。海外参加者100名（22カ国・地域、3国際機関）を含む900名が参加した。また、大会には、現職首相がはじめて参加し、「原子力発電は温暖化対策の切り札」など所感を述べた。大会概要については、動画配信を実施した。

第42回大会は、平成21年4月に横浜で開催することとし、大会基調テーマを「低炭素社会実現への挑戦～原子力は期待に応えられるか」として、国内外の講演者・パネリストの人選・依頼等開催準備をすすめた。

5. 報道対応と地方報道機関への取り組み

（メディア等への情報提供と広報活動）

原子力について一般社会へ伝える立場の報道メディア（地方紙、ブロック紙等を含む）への適切な情報提供と、時宜を得た形で論説委員・記者と協会幹部等との懇談会等を開催するとともに、メディア関係者への定期的な情報提供、報道関係者との接触を行った。また、「プレスキット」をまとめ、ホームページ上で公開した。

- ・記者からの取材対応（来訪、電話等約：76件）
- ・記者からの情報提供依頼（メール等：290人）
- ・プレスブリーフィング開催（3回）と定例化による

- る協会と報道機関との結びつき強化
- ・プレスリリース発行（12件）
- ・プレスキットの最新化（4回更新）
- ・第16回環太平洋原子力会議（16 PBNC、青森）開催に合わせ、山名理事および服部理事長による在青森記者との懇談会を開催

6. 原子力産業の実態に関する調査

原子力産業動向の的確な調査と情報の提供をはかるため、第49回（2007年度対象）調査報告書を刊行した。約390社より調査票を回収し、集計・分析し、2月にプレス発表を行った。

7. 新技術利用に関する取り組み（ITER・BA検討会）

「国際熱核融合実験炉（ITER）幅広いアプローチ（BA）」プロジェクトへの産業界参画をめざした、環境整備および中長期的な開発ビジョン作成とその実施のため、ITER・BA対応検討会を開催し、意見集約、原子力機構等との密な連携のもとでの課題への取り組み、原子力委員会、文部科学省、核融合エネルギーフォーラム等での関係委員会の情報収集、核融合開発に関するロードマップ作成、人材育成計画等への協力を行った。

- ・ITER・BA対応検討会を開催（5月、8月、12月）し、原子力委員会核融合専門部会（5月）や文部

科学省委員会対応を通じて、産業界として関係者への情報発信・意見交換

- ・来日したフランス原子力庁およびプロヴァンス地方経済開発公社他関係者との意見交換（6月）
- ・文部科学省および原子力委員会における報告書策定に際し、当協会として委員会等に参加し、産業界の意見を報告書に反映
- ・核融合エネルギーフォーラムによる開発ビジョン（ロードマップ）作成検討会合に参画し、最終報告書取りまとめ段階まで協力し、産業界の意見を反映

8. 量子放射線利用

わが国として関係機関が取り組むべき重要課題の整理、関係機関の事業活動への反映、食品照射実用化へ向けた情勢の進展をはかるため、以下の活動を実施した。

- ・普及連絡協議会会合を開催（5月、8月、12月）。放射線に関する学校教育や重粒子線がん治療などの重要事項に関する情報共有および課題整理等を行い、最終報告書をまとめた。平成21年度活動方針を検討し「放射線の正しい知識に重点を置いた活動」と方針を決定
- ・食品照射に関する小冊子改訂版を関係者に配布

2. 人材問題

1. 原子力人材問題への対応

（原子力人材育成関係者協議会）

産官学の原子力人材課題解決への認識を共有するため、原子力人材育成関係者協議会を開催し、論点を明確にした運営と、課題毎の計画に即した検討、解決策の策定を行った。

- ・協議会4回開催
- ・「原子力人材育成ロードマップ」「国際対応」「奨学金研究者評価」「人材マップ」各ワーキンググループを随時開催し、産官学による共通認識の提言6項目（「初等中等教育でのエネルギー・環境教育への理解促進」「産業界のニーズを取り入れた大

学教育」「国際人材の育成」など）を報告書に取りまとめた。

2. 原子力人材問題への対応

（第一線技術維持の検討）

原子力発電所の保全・運転の向上に資する提言をめざし、日本原子力技術協会、電気事業連合会等、関係機関における検討状況を確認し、継続して検討を行った。

電気事業連合会の「保全技量認定制度ワーキンググループ」および「運転責任者制度検討会」にオブザーバー参加し、電力業界の検討の進捗状況を把握し、

第一線の人材問題に関する知見を蓄積した。

3. 向坊隆記念事業

原子力・エネルギー・環境・倫理分野等における、科学技術の振興、人材育成、国際協力の発展のために、日本総合研究所に「向坊隆記念事業基金」が開設された。本基金を活用し、環境やエネルギー分野

において世界で活躍する若手リーダーの育成を目的として、奨学金、研究費助成、論文表彰など、約10年にわたって、人材育成に必要な資金等を支援するため、本基金を活用した「向坊隆記念事業（当面は世界原子力大学（WNU）派遣支援）」を企画・立案、産業界・大学関係者と協議し、平成21年度実施に向けた、人選（4名）・派遣準備をすすめた。

3. 国際関係

1. アジア原子力情報ハブ化

アジア諸国等の原子力発電導入・推進に役立つ、情報の提供、各国関係者のコミュニケーション推進をはかるため、以下の活動を行った。

- ・データベース構築の準備（アジア情報に関する各出版物の原稿の準備、取りまとめなど）をすすめた。ベトナム・カザフスタンについては、「原子力開発の現状」をホームページに掲載し、インドネシア等についての掲載準備をすすめた
- ・各国関係者との懇談（金・韓国水力原子力（KHNP）社長、ジェイン・インド原子力発電公社（NPCIL）社長等）を実施
- ・日印調査会を開催の他、訪印団を派遣（11月、7名）、インド原子力学会で理事長が講演し、本調査団の概要を報告書として発行
- ・中国四川大地震（5月）に関する最新情報を継続的に会員等に発信（計10報）し、中国原子力情報をホームページに掲載した。理事長が中国原産協会を訪問し、今後の交流関係について合意
- ・韓国エネルギー基本計画、世論調査を翻訳し、ホームページで紹介。韓国産業技術研究会（ISTK）主催の国際シンポジウム（3月、ソウル）で理事長が講演
- ・第23回日台原子力安全セミナーを12月、台湾で開催し、日本から22名が原産協会代表団として参加

2. 日越協力

ベトナムへの原子力発電プラントの輸出を視野に入れた、日本原子力発電(株)のフィージビリティ・ス

タディ（FS）受注獲得に資するため、官民連携による協力を展開し、FS決定に係るベトナム政府（大臣・副大臣クラス）・共産党のキーパーソン招聘、原子力関連施設の視察、ミッションの派遣、原子力発電研修上級コース研修員受入等を実施した。

- ・ハノイ国際原子力発電展示会出展・セミナーを実施（5月）し、これにあわせ、日越政府間で原子力協力文書(MOC)が取り交わされた。11月、1月にも日越WG関係者が訪越
- ・ニン・トゥアン省原子力発電展示会・セミナーを実施（9月）
- ・Energy EXPO2008（11月、ハノイ）併設セミナーで、「日本の原子力技術」の紹介講演実施
- ・ベトナムのキーパーソンとの懇談、およびサイト関係のキーパーソン、ベトナム電力公社（EVN）幹部等の視察受入等

3. 新規導入国支援に関する国際協力支援事業

原子力発電の新規導入を計画中あるいは検討している国の、基盤整備支援を実施する組織として、新しく「一般財団法人原子力国際協力センター」を、電力・メーカーの協力を得て設立（3月）した。

新法人は、対象国を原子力発電新規導入国等とし、事業内容は情報収集提供、相談窓口、専門家派遣、研修受入等である。

4. 気候変動問題に関する日米民間対話

気候変動問題についての共通認識を醸成するため、対話を継続し、米国要人との関係構築をはかった。

日本委員会を3回開催（4月、6月、7月）し、それぞれの中で、「第1回ビジネスラウンドテーブル報告」、「排出量取引とセクター別アプローチについて検討」、「洞爺湖サミットについての総括（政府関係者からの聴取）」を受け、委員間での意見交換を実施するとともに、国際シンポジウムの計画について審議した。本「気候変動国際シンポジウム」は、地球産業文化研究所(GISPRI)助成金対象事業に認定され、米国商工会議所との共催で、11月17日に経団連ホールで開催した。国内約270名、海外18カ国・地域から約30名、合計約300名の参加を得た。

これらの活動を通じて、日本委員会の主張は、平成21年2月の米国下院の特別委員会での米国商工会議所ハーバート所長による証言の中に明確に反映されていることなど、一定の成果を挙げた。

5. 核不拡散・燃料供給保証問題への対応

核不拡散に関連する情報の的確な収集と取りまとめをはかるため、関連機関等からの情報の収集、検討会開催による情報の収集と発信を行った。

- ・過去2年間の核不拡散に関する活動成果を提言として、町村官房長官に面会し提出した（4月）。あわせて、記者会見を行うとともに、原子力委員会において説明した。これにより核不拡散に関する検討は尽くしたとの委員長認識を受け、3S（核不拡散、原子力安全、核セキュリティ）を前提とした原子力産業の国際展開の課題を検討する場の検討を開始した。
- ・オーストラリア保障措置・不拡散局ショウ副局長と懇談、核不拡散関係委員会の会合等に出席するなど、情報収集を行った。

6. 欧米諸国等との協力

専門家会合、講演会の開催等による情報・意見交換と、それらの成果の有効活用（広報・情報発信）により、わが国および世界の原子力開発、原子力産業の発展に役立てるため、以下の活動を行った。

(1) 日露協力

- ・国営原子力企業・ロスアトム、アトムエネルギーグループ関係者との情報交換（4月、10月）
- ・クルチャトフ研究所ベリホフ総裁と会長との懇談（6月）
- ・モスクワでの原子力国際会議・展示会・ATOMCON 2008参加原産代表団派遣（6月23日から7月2日、10名）、理事長が講演
- ・デリバスカ・ベーシック・エレメント社（BE）会長との懇談（9月）等

(2) 日仏協力

- ・来日要人（パリエ・フランス国際原子力支援機構（AFNI）機構長、アレバ社幹部等）との当協会幹部の懇談
- ・第15回日仏原子力専門家会合（N-20）を、10月にフランスで開催し、共同声明を発表

(3) 日独協力

- ・日独原子力専門家会合の次回開催についてドイツ側と調整

7. 第16回環太平洋原子力会議（16PBNC）開催

燃料サイクル基地としての青森の存在等を示すとともに、アジア太平洋地域の原子力の発展に資するため、第16回環太平洋原子力会議（16PBNC）を10月に青森で開催した。

（社）日本原子力学会と協力し各委員会を組織し、地元とも連携して諸準備を実施した。900名の参加と400編の発表があり、有料参加者、展示ブース出展企業、スポンサーシップについての目標を達成した。

8. 太平洋島嶼国フォーラム（PIF）協力

放射性物質の国際輸送路にある太平洋島嶼国フォーラム（PIF）諸国の原子力開発全般への理解促進をはかるため、PIF諸国に対する第9回「中堅指導者招聘プログラム」および第9回「ディーゼル・メンテナンス研修プログラム」の受託業務を実施（9月、10月）した。

4. 稼働率向上、サイクル定着

1. 原子力法規制に係る調査・検討

産業界として課題改善策の提言を目的として、法規制等の見直しについて、課題整理および改善策や提言に係る検討を行った。主な活動は以下の通り。

- ・法規制作業会・関係者会合を開催、海外法規制調査の対象（国、範囲）について、電力、プラントメーカーと役割分担を協議。当協会は電力とともに欧州調査を実施し、結果を電気事業連合会等に報告。原子力プラント許認可申請書類の日米比較について、プラントメーカーから報告を受け知見の共有化
- ・東大法制研究会へ継続参加し、情報収集を実施。また平成19年度末に発足した(社)日本原子力学会原子力法制検討会に参加

2. 被ばく管理の一元化・提言

医療関係者を含めた放射線業務従事者の一元的個人被ばく記録管理システムの構築をはかるため、提言を策定するとともに、管理システムの構築と必要な行政的措置・予算措置の実施等、提言の実現にむけて国との交渉や関係者等への周知活動を行った。

- ・検討委員会による最終報告書取りまとめ（6月）と、原子力委員長、原子力安全委員会事務局、関係省庁への最終報告書の説明と交渉を実施した。
- ・日本学術会議の放射線・放射能分科会と連携し、学術会議での提言報告書を作成した上で、国への働きかけを再開することとし、連携活動を新規に取り組んだ。

3. 放射性物質の輸送・貯蔵に係る提言

放射性物質の輸送・貯蔵に係る課題として、平成18年7月から「輸送容器の設計承認取得後の変更に係るルール化、ガイドライン作成」「輸送容器の事業所外輸送と事業所内輸送の承認手続きの見直し」「輸送・貯蔵兼用キャスクの製造時検査、設工認の規制見直し」に、委員会を設置し取り組んでおり、このうち、「輸送容器の事業所外輸送と事業所内輸送の承認手続きの見直し」について適宜官庁折衝を実施し、規制当局の見解を踏まえた、産業界提案の見直しを

検討した。さらに、当該委員会の下に、既設「輸送物作業部会」とは別に、新規に「運搬方法作業部会」を設置し、平成20年度から追加課題として「今後の輸送量増加に対応するための輸送実務の合理化および輸送実務上の諸課題」の検討を開始した。また、過去2年間の活動経過報告を取りまとめ、会員ホームページに掲載した。

4. 高レベル放射性廃棄物処分事業の円滑推進に向けての支援（理解促進活動）（対話集会）

高レベル放射性廃棄物処分事業の必要性や安全性への理解の底上げをはかるため、以下の活動を実施した。

- ・対話集会を各地で計18回開催。新規に次世代層である大学生とも実施(7大学)。
- ・高レベル放射性廃棄物と同様に立地が難しいと考えられる、PCB処理施設や産業廃棄物処分場の取り組みから学ぶ、原子力関係者対象のシンポジウムを開催（12月、参加者160名）し、その報告書を関係者に配布した。

5. 高レベル放射性廃棄物処分事業の円滑推進に向けての支援（理解促進活動）（勉強会）

国への提言を行うために、平成19年度にまとめた「海外動向調査最終報告書」について、原子力委員、関係省庁、審議会委員等の関係者に年間を通して説明を行うとともに、意見交換をすすめ、12月には、得られた意見の中間取りまとめを行った。関係者意見等を踏まえ、当初計画した勉強会設置は21年度に延期し、地方自治体からも原子力全般に関する意見を聞いた。

6. 地域ネットワーク構築

各地オピニオン・リーダーのネットワーク化を通じた理解の促進をはかるため、定期的な情報発信、ネットワーク参加者の会合の開催、情報・意見の交換を行った。

- ・福井県原子力平和利用協議会（原平協）および Women In Nuclear（WIN）メンバーとネットワ

ーク構築に関し意見交換（4月以降随時）

- ・情報発信、ネットワークの場として「JAIF地域ネットワーク」ホームページを開設（9月）
- ・幹事およびメンバー拡充（目標100名、実績56名）に向けた働きかけを実施（随時）
- ・メンバーによる玄海発電所視察・意見交換会を実施

7. 地域関連諸団体との連携

立地地域の考えや政策を探るため、全国原子力発電所所在市町村協議会（全原協）、原子力発電関係団体協議会（原発協）等の関係団体との連携を強化し、

それぞれの協議会の事業に協力等を行った。

- ・全原協：総会へ参加（活動状況把握）・総会運営協力（5月）、役員会での講演（10月）、幹事会との連絡会開催（1月）
- ・全原商：総会へ参加（活動状況把握）・意見交換（7月）、地域振興懇談会参加（2月）
- ・第6回全国原子力発電所立地議会サミット：参加し情勢把握（8月）
- ・漁協関係者：「欧州原子力施設の立地環境調査」実施（9月）
- ・原発協：幹事会との情報交換を随時実施

5. 情報発信

1. インターネットによる動画配信事業

動画配信（インターネットTV）を活用した、より広い層への正確な原子力情報の伝達を行うため、原子力界、経済界、産業界で働いている層を訴求先とし、以下の通り動画を配信した。

- ・「第41回原産年次大会レポート」（4月）、「第41回年次大会における福田康夫内閣総理大臣の所感」（4月）など、年間で14番組配信。各番組とも目標とした300アクセスは上回り、平均アクセスは800強。1000アクセス以上は4番組。なお、当初課題であったYou Tubeにアクセスできない会員対策として、会員専用ホームページからのアクセスを可能とした。

2. 原子力産業新聞および関連事業

速報性と利便性を高め、同時にコスト削減を実現するため、内容の充実をはかりつつ、インターネットを利用した紙面のpdf電子配信サービスを開始した。

(1) 報道内容

- ・「年次大会特集」「G8洞爺湖サミットで福田首相主導で原子力の重要性を前面に取り上げた意義を強調」「米印原子力協力をめぐって、IAEA保障措置、NSG承認、米議会承認」「米国、中国での新規建設計画」など、タイムリーに報道する一方、

原子力部会国際戦略検討小委員会の審議に呼応した、「産業界のサプライチェーン戦略のインタビュー記事、座談会」の企画連載や、解説記事（「原子力損害賠償制度」等）を掲載

(2) 発行・販売

- ・インターネット配信開始
- ・寄贈分の送付を原則pdfに切り替え、約200部を電子化
- ・日経テレコンへの有料情報提供開始

3. ニュークレオニクスウィークの発行

購読者に対して、データベース化してきた過去の記事を有料公開するとともに、過去記事のデータベースを充実し、翻訳コスト削減による採算性の向上をはかるため、以下の活動を行った。

- ・毎週発行（発行回数：年間51回、発行部数：260部。昨年比10部増）
- ・翻訳体制の改善により、発行の早期化と翻訳精度を高めるようつとめた。
- ・過去の記事の電子化を推進

4. 内外原子力開発動向調査

海外における原子力開発等の動向を、継続的にウォッチおよび重点項目を調査し、関係機関との連携により、情報を収集、発信するため、以下の活動を

行った。

- ・海外動向については、継続的に原産新聞海外面に情報発信。またアジア情報をホームページで発信するとともに、会員ホームページで月間動向を発信。
- ・「世界の原子力発電開発の動向2008年版」発行（4月）。924部頒布。

5. 原産協会の広報活動

新たに原産協会の会員向けメールマガジン毎月発行し、情報提供を行うとともに、「原産協会のしおり」や「英文パンフレット」等の広報用資料を発行した。

- ・原産協会メールマガジン毎月配信（配信数約3,000件）
- ・「原産協会のしおり」発行（8月、3,000部印刷）
- ・「英文パンフレット」発行（2月、1,000部）
- ・原産新聞別冊特集「リーダーが語る原子力」発行（7月15日、11,000部配布）

6. 原産協会ホームページの充実

情報提供の場として、原産協会ホームページ（一般向け、英文、会員専用）の充実をはかるため、一般向けホームページを4月に刷新し、トップページにて動画配信、会員専用ホームページコンテンツ充実、英文ホームページ掲載情報の充実、一般向けホームページの速やかなデータ更新等を以下の通り行った。

- ・一般向けホームページを年度当初リニューアル

- （4月）したが、「原子力界のポータルサイト」とすべく、平成21年4月の刷新に向け準備をすすめた。
- ・アジア原子力情報のサイトを新規に開設（ベトナム、カザフスタン）。
- ・アクセス数：7,770件／月（前年比24%増）、英語版952件／月（同9%減）、会員184件／月（同45%減）

7. 海外への情報発信(AIJ)

掲載および配信頻度は週1回を目安とし、ウェブサイトへの掲載とメールマガジン配信を行うとともに、継続的にメールマガジンの配信先アドレスの収集を行った。国内原子力発電所の運転実績（英語版）を作成し、毎月ウェブサイトへ掲載した。

- ・ウェブサイトへの掲載、メールマガジン配信（配信先：760、掲載記事数：203）
- ・号外として、岩手・宮城地震（6月16日）と岩手地震（7月24日）による原子力施設への影響を速報
- ・英語版ウェブサイトへのアクセス数952件／月（前年比9%減）
- ・特集記事FOCUSを編集（2回）

8. 「原産協会ハンドブック—会員人名録」の発行

人名録編は8月末までに掲載用全データを収集し、資料編は2008年のトピックスを中心に掲載用資料収集・編集作業を行い、11月に発行した。

6. 基盤強化、会員連携

1. 輸送・貯蔵専門調査会

放射性物質輸送・貯蔵分野における安全規制、国際動向、技術課題等の情報提供と業界交流による産業の育成・発展をはかるため、定例会合を計7回開催し、19テーマの講演を行った。中堅・若年層の人的資源の質的向上を企図して準会員制度を導入、定着化をはかっている。また、会員情報サービス向上のため、平成20年度から専門調査会専用ホームページを運用している。（正会員31名、準会員4名）

2. 会員情報連絡協議会・新入会員懇談会の実施

会員との情報共有をはかり、当協会活動への理解を促進するとともに、幅広い会員の意見・要望を聴取するため、会員情報連絡協議会を2回（11月、2月）実施した。

また、新たに新入会員懇談会を開催し、当協会の活動状況を説明し、役職員との交流を行った（5月、3月）。

7. 原子力システム研究懇話会の運営

原子力システム研究懇話会は、各大学の名誉教授や学識経験者などが専門分野を超えて交流し、情報の交換・収集などを行いつつ、蓄積した経験を原子力のシステム化や社会の発展に寄与することを目的に、平成2年度以来活動を続けている。

毎月第3火曜日に定例的に開催している会員懇談会では、平成20年度には計10回の会合を開催し、それぞれ専門家の講演を聴き、意見交換を行った。

○第174回定例懇談会（平成20年4月17日）

「わが国の民間による再処理とプルトニウム利用」
石井 保 氏（三菱マテリアル(株)原子力顧問）

○第175回定例懇談会（平成20年5月20日）

「食品照射の最近の動向」
久米 民和 氏
（日本原子力研究開発機構高崎量子応用研究所）

○第176回定例懇談会（平成20年7月15日）

「アジアの時代
ー貧困削減と発展に原子力を役立てるー」
町 末男 氏
（アジア地域原子力協力フォーラム日本コーディネーター）

○第177回定例懇談会（平成20年9月16日）

「原子力発電の明日：
原油価格高騰・中越沖地震の影響」
池亀 亮 氏（元東京電力(株)副社長）

○第178回定例懇談会（平成20年10月21日）

「確率論的安全評価（PSA）から得られるリスク情報の活用について」
平野 光将 氏
（武蔵工業大学原子力安全工学科特任教授）

○第179回定例懇談会（平成20年11月18日）

「乾式再処理技術の現状と海外の状況」
井上 正 氏（(財)電力中央研究所首席研究員）

○第180回定例懇談会（平成20年12月16日）

「我が国の緊急被ばく医療体制」
青木 芳朗 氏（(財)放射線影響協会理事長）

○第181回定例懇談会（平成21年1月20日）

「電源開発(株)における原子力への取り組み」
日野 稔 氏（電源開発(株)常務取締役）

○第182回定例懇談会（平成21年2月17日）

「超重元素の科学」
中原 弘道 氏（東京都立大学名誉教授）

○第183回定例懇談会（平成21年3月17日）

「低線量全身照射による癌治療」
坂本 澄彦 氏（東北放射線科学センター理事長）

研究活動の成果として、NSAコメンタリーシリーズ No.16「原子力と地球環境」を平成20年6月に刊行した。また、季刊の会報「原子力システムニュース」では、定例会員懇談会の講演要旨をはじめ、最近の話題、こぼれ話などを紹介した。

平成20年6月17日には、会員総会を東京で開催し、平成19年度業務報告および収支決算、平成20年度事業計画および収支予算を承認した。議案審議の後、北沢宏一氏（科学技術振興機構理事長・東京大学名誉教授）による特別講演「我が国のおかれた環境の変化と21世紀の科学技術振興策」が行われた。

また初めての試みとして、9月18日にNSAコメンタリーNo.16をテキストとするシンポジウム「原子力と地球環境」を開催、特別講演に茅陽一氏（(財)地球環境産業技術研究機構副理事長）による「地球環境への世界と日本の対応」と執筆者各位による解説が行われた。参加者は会員及び一般より35名であった。

8. 総務事項

1. 会員数の状況

| H20.3.31現在 | 入会 | 退会 | 増減 | H21.3.31現在 |
|------------|-----|-----|------|------------|
| 455社 | 36社 | 14社 | +22社 | 477社 |

2. 総会

6月20日、第58回通常総会を開催し、次の議案について審議可決した。

第1号議案 「平成19年度事業報告ならびに収支決算案承認の件」

第2号議案 「平成20年度事業計画ならびに収支予算案承認の件」

第3号議案 「役員任期满了につき選任の件」

3. 理事会

平成20年度は5回開催し、次の議題について審議可決した。

○第329回理事会（平成20年5月20日）

議題 [審議]

1. 平成19年度事業報告および収支決算
2. 役員任期满了に伴う役員を選任
3. 会員の入退会
4. 各種規程の改定

[報告]

1. 第41回原産年次大会の報告と評価
2. その他
 - ・第58回通常総会の開催
 - ・世界の原子力発電開発の動向2007／2008年版報告
 - ・第3回ハノイ国際原子力発電展示会概要報告

○第330回理事会（平成20年7月9日）

議題 [審議]

1. 常務理事の選任
2. 顧問の選任
3. 会員の入会

[報告]

1. 向坊隆記念事業
2. その他

- ・第1回国際会議・展示会「ATOMCON 2008」参加訪口団報告
- ・中国・四川大地震の原子力関係施設の影響
- ・専門委員会の活動

[特別報告]

- ・柏崎刈羽原子力発電所の現状

○第331回理事会（平成20年9月11日）

議題 [審議]

1. 企画委員会の設置
2. 会員の入会

[報告]

1. 第42回原産年次大会の開催
2. 最近の日越協力活動と今後
3. 原子力人材育成関係者協議会報告
4. その他

- ・気候変動国際シンポジウムの開催
- ・高レベル放射性廃棄物シンポジウムの開催
- ・エネルギーに関する意識調査の実施

○第332回理事会（平成20年12月2日）

議題 [審議]

1. 平成20年度上半期事業報告および収支実績
2. 平成21年度中期事業計画
3. 会員の入退会

[報告]

1. エネルギーに関する意識調査報告
2. 第42回原産年次大会の開催
3. 第19回インド原子力学会年会「INSAC-2008」参加訪印団派遣報告
4. その他
 - ・第15回日仏原子力専門家会合(N-20)報告
 - ・第16回環太平洋原子力会議報告
 - ・再処理施設に関する青森市での記者懇談会報告
 - ・気候変動国際シンポジウム報告
 - ・量子放射線利用普及連絡協議会活動報告

○第333回理事会（平成21年3月13日）

議題〔審議〕

1. 平成21年度事業計画および収支予算
2. 原子力発電新規導入国支援に関する取り組み
3. 顧問の選任
4. 会員の入退会

〔報告〕

1. 第42回原産年次大会プログラム
2. その他

- ・高レベル放射性廃棄物処分シンポジウム報告
- ・中国原産協会(中国核能工業協会)との交流
- ・地域との連携活動の強化
- ・コーポレートメッセージの制定

4. 公益法人制度改革への対応

平成20年12月に施行された新制度への移行に対応するため、公益法人制度改革関連法令等の情報収集を行い、対応すべき課題の整理・検討をすすめた。

9. 地方関係組織

当協会は以下の5つの地方組織を有するとともに、他の関係組織とも相互に緊密に連絡・協力しあっている。

- ① 関西原子力懇談会
(会長：森本 浩志 関西電力(株)取締役副社長)
- ② 中部原子力懇談会
(会長：柴田 昌治 日本ガイシ(株)取締役会長)
- ③ 東北原子力懇談会
(会長：須藤 義悦 東北発電工業(株)相談役)
- ④ 北陸原子力懇談会
(会長：松村 文夫 金沢大学名誉教授)
- ⑤ (社)茨城原子力協議会
(会長：黒木剛司郎 茨城大学名誉教授)

各地方関係組織においては、地方の中核都市や原子力関連施設の立地地域を中心に、住民への原子力開発利用に関する理解促進をはじめ、中学高校の先生方や大学生・高校生など次世代層への知識普及と合意形成に積極的な活動を展開している。これらの各種活動について、広報連絡会の開催、地方組織総会への参加等を通じて地方関係組織との情報交換を緊密にし、連携をはかりつつ支援・協力した。

1. 関西原子力懇談会

原子力に関する正しい知識を普及するための諸

活動を展開するとともに、原子力・放射線関連技術等に関する産学共同の調査研究を実施した。事業実施にあたっては、一般市民を対象に、環境問題やエネルギー・セキュリティからみた原子力の必要性、放射線の知識普及を重点的に盛り込んだイベントや見学会・講演会を実施した。

平成20年度に実施した主な活動は次のとおりである。

(1) 総合事業

○関西原子力懇談会機関紙「Kan Gen Kon News」の発行（4回／年）

○原子力広報連絡会議の定例的開催（1回／月）

参加組織：近畿経済産業局、関西電力(株)、(財)大阪科学技術センター、サイエンス・サテライト、関西原子力懇談会

(2) 立地地域における原子力広報活動

○福井県原子力平和利用協議会と連携したエネルギーフォーラム等の共催、講師派遣、新聞採録の実施（6回 参加延人員1,306名、新聞採録1回）

○原子力広報女性アドバイザー設立25周年記念シンポジウム「本音で語る原子力」開催

第1部：「若狭おばちゃん劇場」上演

第2部：原子力発電所立地地域女性17名と経済産業省原子力政策課長、日本原子力学会副

会長等の専門家5名によるパネルディスカッション実施。(参加者515名)

- 広報誌「ルミナス」の新聞折り込み(4回/年)
- 原子力ならびに地域振興関連施設見学会の実施支援(16回 参加者530名)
- 原子力発電所と地域の自立的な連携をはかるための「福井県エネルギー研究開発拠点化計画」への参画
- 「エネルギー環境教育学習研究会」(福井大学等)への参画

(3) 都市部における原子力広報活動

- 原子力学会関西支部、経済同友会等との連携による幅広い層を対象とした原子力講演会の開催(7回、参加者883名)
- 一般市民、親子を対象とした夏休みイベント「みんなのくらしと放射線展」の開催(4日間、来場者15,455名)
- 一般市民、親子を対象とした都市部にある研究炉の公開および実験・展示等による「近畿大学なるほど原子力展」の開催(2日間、来場者2,295名)
- 教職員および一般市民を対象とした近畿大学原子力研究所での「原子炉実験・研修会」の実施(8回、参加者152名)
- 原子力工学専攻大学生、教職員を対象とした原子力関連施設見学会の実施(3回、82名)
- 関西原子力情報ネットサーフィン参加組織のイベントを活用した原子力理解活動の実施
参加組織：近畿大学、京都大学原子炉実験所、原子燃料工業(株)、三菱重工業(株)、三菱電機(株)、関西電力(株)、関西原子力懇談会
- 『敦賀「原子力」夏の大学』(主催：福井大学他)への協力
- 「2008くらしとエネルギーを考える西日本女性ネットワーク会議」[主催：NPO法人 WARP-LEENET]への参加
- 公募(年度会員)による女子大学生を対象とした料理&エネルギー教室「クックエネの会」の開催(6回/年)
- 関原懇原子力広報女性アドバイザー作成の原子力・若狭PRのための「若狭・越前おばちゃんのおすすめマップ」の配布

- 高速バス(大阪-小浜線、大阪-三方線)を活用した広報誌「ルミナス」の配布による原子力に対する理解促進、ならびに若狭PR活動
- 放射線測定器(121件、729台)、原子力広報ビデオ・DVD(10件、27本(枚))の無料貸出

(4) ラジオCM等による広報活動

- 「プルサーマル」、「環境」、「恐竜」をテーマにしたラジオCMの実施(fm osaka、FM cocolo、MBS)

(5) マスコミとの連携強化

- 日本原子力学会関西支部との連携による、大阪5大紙、福井2紙・2局の科学部長・論説クラスとの「原子力・エネルギー・環境に関する情報交換会」の実施(1回)

(6) 産・学技術交流と調査研究活動

- 日本原子力学会関西支部をはじめ関係団体との交流、連携の強化
- 若手研究者による研究発表会の開催
- 保健物理に関するその時々話題や緊急性のある課題を取り上げ、フランクに議論する場としての「保物セミナー」の開催
- 原子力、放射線関連技術等に関して産・学共同による調査研究(22テーマ)の実施

(7) 技術教育活動

- 放射線取扱主任者の国家試験のための養成講座を開催

2. 中部原子力懇談会

関係機関と連携をはかり、企画展・セミナー・講演会・施設見学会等を通じ、原子力および放射線について、知識の普及、理解促進活動を展開した。

平成20年度の主な事業活動は次の通りである。

(1) セミナーの開催

教員対象の「エネルギー・環境研究会」等、大学生対象の「原子力発電浜岡夏期体験セミナー」、中高生対象の「放射線ウォッチング」、放射線技術者対象の「教育訓練講習会」など合計19回開催し、延べ688名の参加を得た。

○エネルギー・環境研究会等

(13回、参加者延べ400名)

○放射線業務従事者教育訓練講習会

(1回2コース、従事者対象、参加者154名)

○放射線ウォッチング

(2回、中高生対象、参加者41名)

○原子力発電浜岡夏期体験セミナー

(1回、理工系大学生対象、参加者31名)

○ORI・放射線利用促進セミナー

(1回、従事者対象、参加者62名)

(2) 講演会の開催

専門分野で活躍中の講師を招き、会員企業や教員を対象に原子力やエネルギーに関する講演会を10回開催し、延べ1,103名の参加を得た。

○「エネルギーの明日を考える」(3回、参加者323名)

○情勢講演会(1回、参加者126名)

○科学技術週間記念講演会(1回、参加者192名)

○支部講演会(5回、参加者462名)

(3) 見学会の開催

主に高校生、大学生、教員、会員企業等を対象にエネルギー関連施設見学会を60回開催し、延べ2,550名を案内した。

○次世代層、教員等対象見学会(56回、2,463名)

○新規入会企業関係者、一般対象見学会

(4回、87名)

(4) 調査・研究の実施

産業界、学識経験者による調査研究委員会を開催し、原子力・放射線利用に関する知識の共有と委員相互の情報交換を行った。

○エネルギー環境専門部会(部会長：山本一良 名古屋大学大学院教授)(年3回)

○放射線専門部会(部会長：宮原 洋 岐阜医療科学大学教授)(年4回)

(5) 情報提供の実施

PR誌の発行やパンフレットの配布などを通じて、原子力やエネルギーに関する情報の提供につとめた。

○PR誌「C-press」の発行(年3回、12,000部/回)

○原子力文化、パンフレットの配布

○ミニコミ誌への放射線関連記事掲載

(3回、発行部数72,000部/回)

(6) 企画展の開催

各地の環境関連フェアにブース出展し、エネルギー・環境、放射線をテーマに開催した。

○「信州環境フェア」(8月、来場者1,394名)

○「メッセナゴヤ2008」(9月、来場者2,854名)

○「リーディング産業展みえ2008」

(11月、来場者961名)

○「しずおか環境・森林フェア」

(11月、来場者2,236名)

(7) その他活動

○学校授業と連携した「出張授業」の開催

(17回、参加者1,399名)

○中部原子力懇談会ホームページの運営

○その他関係学会、関係機関業務への支援、協力

3. 東北原子力懇談会

平成20年度の活動にあたっては、①原子力をはじめとする総合的なエネルギー問題と放射線に関する理解浸透、②温暖化の進行と影響顕在化を踏まえた地球環境問題意識の高揚、③プルサーマル・原子燃料サイクル推進に向けた活動の強化、④原子力施設立地地域における広報・広聴の強化と信頼感の醸成、⑤次世代層に対する放射線・原子力に関する正しい知識の普及・啓発——の5点を活動の力点に定め、エネルギー・原子力を取り巻く情勢を勘案の上、関係機関、諸団体との密接な連携をはかり、新潟県を含む東北7県における諸活動をすすめた。

(1) 原子力をはじめとする総合的なエネルギー問題と放射線に関する理解浸透、ならびに地球環境問題意識の高揚

○講演会、研修会

各地における講演会、研修会、シンポジウムなどに講師派遣を行うとともに、施設見学会の実施・開催協力を行った。講演・研修のテーマについては「エネルギー問題」「環境問題」「原子力発電」「省エネルギー」「原子燃料サイクル」「暮らしと放射線」等である。

○エネルギー基礎講座「エネルギーと環境フォーラム」

平成19年度に引き続き、エネルギー・原子力・放

射線・環境問題に関する普及活動の一環として、一般市民を対象とするエネルギー基礎講座「エネルギーと環境フォーラム」を仙台、青森、新潟、福島の4市において、それぞれ4回シリーズで実施した。また、石巻市内において、女性層を対象とする公募による放射線講座「高倉博士のなるほど！放射線ゼミナール」を開催するとともに、弘前市において公募見学会「弘前エネルギー・フォーラム」を開催した。

○広報媒体
例年どおり広報誌「ひろば」を発行するとともに、青森、宮城、福島、新潟の4県で新聞広告「エネルギー・ミニ百科」の出稿、青森、福島、新潟の3県で新聞広告「いっしょに考えたい・エネルギーのこと」の掲載協力を行った。また、ラジオ福島でスポットCMを放送し、エネルギー問題、地球環境問題と原子力発電の重要性を訴求した。

このほか理解普及活動資料として、冊子「エネルギー手帳2009」「エネルギー・ナビ」ならびにパンフレット「みんなで考える21世紀の地球環境」等を作成するとともに、上記の出稿広告や作成媒体について、ホームページ上での内容紹介も行った。

(2) プルサーマル・原子燃料サイクル理解のための普及活動

今後のプルサーマル計画の意義や原子燃料サイクルの必要性等の訴求を目的とした講演会、研修会への講師派遣を行い、理解者の拡大につとめた。

(3) 原子力施設立地地域における広報・広聴活動

青森、宮城、福島、新潟の各県の立地地域において、関係機関・団体等との連携をはかりながら、エネルギー・原子力に対する理解獲得を目的とした講演会、研修会、施設見学会等の活動を実施した。

また、例年実施している新聞社編集局長懇談会では、経済産業省資源エネルギー庁および原子力安全・保安院との意見交換の場を初めて設けた。

(4) 次世代層に対する普及・啓発活動

○高校生による海外エネルギー事情研修

青森県内の高校生を対象として、フランス・スウェーデンでの原子力関連施設視察や現地高校生との交流を内容とする、海外エネルギー事情研修（20年度：15回目）を実施した。

○大学生、高校生など若年層に対する講演会、基礎講座等

大学生、高校生、教育関係者さらには原子力技術者を対象として、東北放射線科学センターの協力を得ながら講演会、放射線基礎講座・測定実習、講習会、施設見学会等を開催し、原子力・放射線についての理解啓発活動を行った。また、小・中学生を対象とした理科教室（出前放射線教室）を、青森県内の小中学校など計25箇所において実施した。

4. 北陸原子力懇談会

基本方針を「原子力に対する理解促進」、「放射線に関する知識の理解促進」とし、エネルギー・環境・原子力について正しい理解を得るべく諸活動を実施した。

平成20年度の主な事業活動は次のとおりである。

(1) 講演会

エネルギー・環境・原子力をテーマとして8回実施（参加者2,011名）

(2) 見学会

会員、次世代層を重点に北陸電力(株)志賀原子力発電所など12回実施（参加者325名）

(3) 児童図画コンクール

小学校高学年生を対象に第31回コンクールを実施（応募数1,981点）

入賞者と家族を対象に施設見学会を実施

(4) 作文コンクール

中学生・高校生を対象に第14回コンクールを実施（応募数1,110点）

最優秀賞・優秀賞入賞者を対象に研修旅行を実施

(5) 講習会・研修会

①教職員・大学生を対象に3回実施

- ・エネルギーセミナー（参加者40名）
- ・原子力研修会（参加者48名）
- ・原子燃料サイクル研修会（参加者12名）

②放射線取扱業務技術者を対象に2回実施

- ・放射線取扱主任者試験受験講習会（参加者19名）
- ・放射線取扱技術者研修会（参加者37名）

(6) 外部機関での出前講義

次世代・婦人層に環境・エネルギー・原子力等をテーマにして2回実施。

(7) インターネット

ホームページに最新情報を掲載、各種行事の案内・報告を掲載。

(8) 会員との連携

対話型を基本とした訪問活動ならびに会報誌、エネルギー・環境・原子力情報等を提供。

5. (社)茨城原子力協議会

原子力に関する正しい知識の普及・啓発のため、各種の広報活動を積極的に展開した。

主な事業は次の通りである。

(1) 普及啓発事業

- ①原子力科学館の運営(来館者30,498名)
 - ・常設展示 (リニューアル工事のため9月から一部休館)
 - ・企画展「放射線利用展」
 - ・企画展「大強度陽子加速器施設J-PARC」
 - ・移動展示物「ナノの冒険」
 - ・経済産業省からの委託事業「東海村JCO臨界事故展示」
- ②地域イベントへの参加
 - 立地市町村主催のイベントにおいて自然放射線測定体験や自然放射線飛跡観測などの出前原子力展示を3回実施
- ③次世代を担う青少年への取り組み
 - ・夏休み3D映像上映 (参加者6,122名)
 - ・夏休みイベント「アインシュタイン広場」実施 (参加者7,356名)
 - ・実験教室、親子星空観望会の実施 (参加者456名)
- ④教員セミナーの実施
 - 県内の市町村教育長および学校長、小・中学校・高等学校等の教員を対象に9回実施 (参加者300名)
- ⑤県民を対象とした原子力施設見学会を4回実施 (参加者125名)
- ⑥学校への出前授業を2回実施 (参加者502名)

- ⑦東海村内在住の中学生を対象とした青少年原子力施設見学会開催

宿泊形式による村外の原子力施設 (日本原子力発電(株)敦賀発電所、(独)日本原子力研究開発機構高速増殖炉研究開発センター等) の見学会および事前学習会を通して、地域構成員としての原子力に対する関心を高めることを目的に「第1回エネルギー寺子屋塾」を開催した。(参加者18名)

(2) 広報事業

- ①原子力広報紙「あす」を発行し配布 (39万部×4回)
- ②ラジオ、新聞広報
- ③インターネットによる広報

(3) 関係機関との連携、地域との交流促進事業

- ①第2回茨城原子力体験フェア
 - 県民の原子力に対する理解を深め、原子力と地域社会の共生を促進することを目的に、特別講演会、体験フェアを開催。関東経済産業局によるエネルギー広報事業イベントも同時開催 (10月18、25日 参加者約5,000名)
- ②原子力施設をまわる無料見学巡回バスを運行 (週3日・1日2便) (乗車人数436名)
- ③近隣の5展示館共催で夏休みスタンプラリーを実施 (参加者4,093名)
- ④原子力関係者の交流をはかる新年賀詞交歓会を東海原子力懇談会と共催で開催 (出席者550名)
- ⑤地域の祭りや、県・市町村主催のイベントに事業所と連携して参加
- ⑥原子力施設見学会を4回実施 (参加者125名)

(4) 会員の研修・交流の促進事業

- ①国内交流促進事業視察研修会2回実施 (参加者49名)
- ②女性活動促進事業見学研修会1回実施 (参加者39名)

(5) 原子力施設安全調査員の配置

原子力の知識経験を有する原子力施設安全調査員を関係市町村等へ配置 (12名)

以上